

# 四半期報告書

(第80期第1四半期)

東邦アセチレン株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井恒嗣
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番13号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【電話番号】	022-385-7692
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 川上英規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平24年4月1日 至 平24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,396,887	8,560,409	35,380,937
経常利益 (千円)	410,852	418,143	1,352,395
四半期(当期)純利益 (千円)	319,445	216,293	972,775
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	297,605	246,874	1,090,222
純資産額 (千円)	9,419,161	10,138,633	9,970,093
総資産額 (千円)	29,583,959	27,386,479	28,036,238
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.14	6.19	27.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.52	31.73	30.45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策効果の期待感から為替相場は円安傾向に、株式市況も上昇傾向にあり、消費者マインドが改善するなど景気回復への兆しが見られたものの、欧州経済の回復の遅れや新興国の景気減速懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は85億60百万円と前年同四半期に比べ1億63百万円(1.9%)の増収、営業利益は3億71百万円と前年同四半期に比べ14百万円(4.0%)の増益、経常利益は4億18百万円と前年同四半期に比べ7百万円(1.8%)の増益となりましたが、四半期純利益は2億16百万円となり、前年同四半期に計上した補助金収入の影響により1億3百万円(32.3%)の減益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

#### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは前年同四半期と同等の需要がありましたが、酸素は造船・鉄鋼向けが、窒素はエレクトロニクス・半導体向けが、水素はエレクトロニクス向けの需要が減少いたしました。また、液化石油ガスは輸入LPG価格の下落に伴う販売価格の下落により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は49億61百万円と前年同四半期に比べ1億72百万円(3.4%)の減少となりましたが、営業利益はコスト削減に努めた結果、4億48百万円と前年同四半期に比べ5百万円(1.2%)の増加となりました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、生活関連器具の需要が増加いたしました。溶接切断器具は震災の復旧需要が一段落したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は23億11百万円と前年同四半期に比べ1億84百万円(7.4%)減少、営業利益は24百万円と前年同四半期に比べ28百万円(53.5%)の減少となりました。



## その他事業

その他事業におきましては、機械等の需要及び自動車関連機器の設備投資需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は12億87百万円と前年同四半期に比べ5億20百万円(67.9%)の増加、営業利益は1億17百万円と前年同四半期に比べ61百万円(108.6%)の増加となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、273億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億49百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少(6億28百万円)したことによるものであります。

負債は、172億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億18百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少(4億17百万円)したこと並びに借入金が減少(4億52百万円)したことによるものであります。

純資産は、101億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(1億46百万円)したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、その他事業の生産、受注及び販売の実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,020,000	35,020,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	35,020	—	2,261,000	—	885,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 130,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,772,000	34,772	—
単元未満株式	普通株式 80,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,772	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式294株を含めて記載しております。

### ② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目16番13号	38,000	—	38,000	0.11
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股 1丁目2番106号	130,000	—	130,000	0.37
計	—	168,000	—	168,000	0.48

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,998,325	3,926,441
受取手形及び売掛金	※2, ※3 9,977,657	※2, ※3 9,349,069
商品及び製品	972,510	1,080,395
仕掛品	129,802	222,388
原材料及び貯蔵品	73,774	84,268
その他	371,653	411,017
貸倒引当金	△60,464	△55,595
流動資産合計	15,463,261	15,017,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,859,023	2,836,095
機械装置及び運搬具（純額）	1,344,665	1,305,863
土地	5,901,214	5,722,006
その他（純額）	549,086	573,584
有形固定資産合計	10,653,990	10,437,548
無形固定資産	242,252	222,072
投資その他の資産		
投資有価証券	1,005,628	1,037,982
その他	751,662	750,505
貸倒引当金	△80,556	△79,616
投資その他の資産合計	1,676,734	1,708,872
固定資産合計	12,572,977	12,368,493
資産合計	28,036,238	27,386,479
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,698,606	※3 6,281,438
短期借入金	5,985,682	5,675,162
未払法人税等	256,235	193,256
賞与引当金	305,853	154,953
役員賞与引当金	24,630	14,240
その他	905,492	1,208,072
流動負債合計	14,176,499	13,527,122
固定負債		
長期借入金	1,945,936	1,804,258
退職給付引当金	1,211,856	1,206,828
役員退職慰労引当金	397,205	404,528
資産除去債務	5,067	5,091
負ののれん	6,873	5,942
その他	322,704	294,074
固定負債合計	3,889,645	3,720,722
負債合計	18,066,144	17,247,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	5,303,414	5,449,744
自己株式	△8,494	△8,577
株主資本合計	8,461,371	8,607,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,158	82,209
その他の包括利益累計額合計	76,158	82,209
少数株主持分	1,432,563	1,448,805
純資産合計	9,970,093	10,138,633
負債純資産合計	28,036,238	27,386,479

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,396,887	8,560,409
売上原価	6,027,411	6,156,620
売上総利益	2,369,476	2,403,789
販売費及び一般管理費	2,012,595	2,032,673
営業利益	356,880	371,115
営業外収益		
受取利息	222	193
受取配当金	6,235	5,417
受取賃貸料	24,291	21,888
持分法による投資利益	31,993	21,340
負ののれん償却額	5,107	930
その他	27,627	26,205
営業外収益合計	95,479	75,976
営業外費用		
支払利息	36,183	23,720
手形売却損	476	776
賃貸費用	3,991	3,117
その他	855	1,334
営業外費用合計	41,507	28,948
経常利益	410,852	418,143
特別利益		
固定資産売却益	1,266	3,850
投資有価証券売却益	—	199
災害支援金	10,430	—
補助金収入	172,435	6,021
負ののれん発生益	3,934	—
特別利益合計	188,066	10,071
特別損失		
固定資産除売却損	2,669	2,614
投資有価証券売却損	70	—
特別損失合計	2,739	2,614
税金等調整前四半期純利益	596,180	425,601
法人税等	235,585	186,399
少数株主損益調整前四半期純利益	360,594	239,201
少数株主利益	41,149	22,908
四半期純利益	319,445	216,293

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	360,594	239,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,815	7,933
持分法適用会社に対する持分相当額	826	△260
その他の包括利益合計	△62,989	7,672
四半期包括利益	297,605	246,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,829	222,344
少数株主に係る四半期包括利益	23,776	24,530



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)												
<p>1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入れについて保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱福島共同ガスセンター</td> <td>17,437千円</td> </tr> <tr> <td>八戸液酸㈱</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,437</td> </tr> </table>	㈱福島共同ガスセンター	17,437千円	八戸液酸㈱	15,000	計	32,437	<p>1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入れについて保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱福島共同ガスセンター</td> <td>15,500千円</td> </tr> <tr> <td>八戸液酸㈱</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,500</td> </tr> </table>	㈱福島共同ガスセンター	15,500千円	八戸液酸㈱	15,000	計	30,500
㈱福島共同ガスセンター	17,437千円												
八戸液酸㈱	15,000												
計	32,437												
㈱福島共同ガスセンター	15,500千円												
八戸液酸㈱	15,000												
計	30,500												
<p>※2 手形割引高 受取手形割引高 163,870千円</p>	<p>※2 手形割引高 受取手形割引高 254,688千円</p>												
<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>532,595千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>228,897</td> </tr> </table>	受取手形	532,595千円	支払手形	228,897	<p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>523,409千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>159,035</td> </tr> </table>	受取手形	523,409千円	支払手形	159,035				
受取手形	532,595千円												
支払手形	228,897												
受取手形	523,409千円												
支払手形	159,035												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
減価償却費	249,250千円	減価償却費	216,099千円
のれんの償却額	4,834	のれんの償却額	6,249
負ののれんの償却額	△5,107	負ののれんの償却額	△930

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,963	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,133,790	2,496,082	767,014	8,396,887	—	8,396,887
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,133,790	2,496,082	767,014	8,396,887	—	8,396,887
セグメント利益	442,703	52,609	56,508	551,821	△194,940	356,880

(注) 1 セグメント利益の調整額△194,940千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,961,190	2,311,330	1,287,888	8,560,409	—	8,560,409
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,961,190	2,311,330	1,287,888	8,560,409	—	8,560,409
セグメント利益	448,004	24,467	117,863	590,335	△219,219	371,115

(注) 1 セグメント利益の調整額△219,219千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円14銭	6円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	319,445	216,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	319,445	216,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,937	34,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

東邦アセチレン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年8月9日
<b>【会社名】</b>	東邦アセチレン株式会社
<b>【英訳名】</b>	Toho Acetylene Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 藤 井 恒 嗣
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	取締役執行役員 後 藤 正 典
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋二丁目16番13号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井恒嗣及び当社最高財務責任者後藤正典は、当社の第80期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。